



第2回 EU・トランプ政権そして日本

とき：2017年7月8日(土) 13:30-16:30 ところ：ドーンセンター 4階 大会議室3

1. 報告：日本の温暖化対策 名倉 良雄さん

(環境省 地球環境局 総務課 低炭素社会推進室長)

パリ協定において、温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し努力すべきと規定された。G7伊勢志摩サミットにおいて、2020年の期限に十分先立って今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し、通報することにコミットした。

2°C上昇までに残されているCO₂排出量というカーボンバジェットのお考え方によると、約1兆トンに抑える必要がある。バジェットとは予算という意味である。我が国の温室効果ガス総排出量と削減目標を図1に示す。

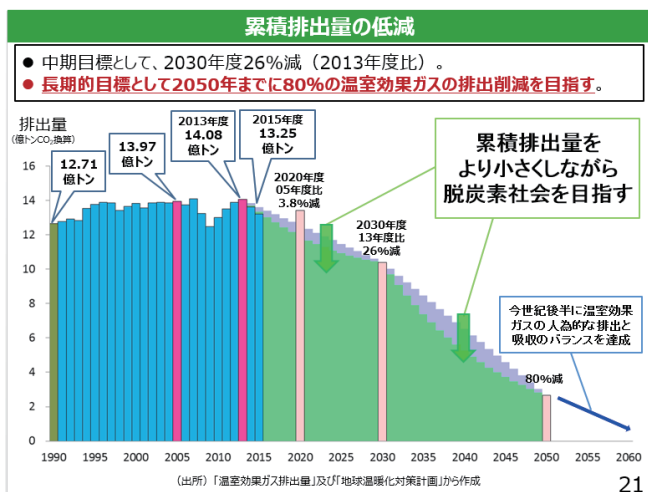


図1 我が国の温室効果ガス総排出量と削減目標

中期目標の2030年度に2013年度比で26%削減のために、業務その他部門では40%、家庭部門では39%の削減が必要である。

長期的目標の2050年80%削減の低炭素社会を実現するためには大幅な社会変革が必要不可欠であり、①エネルギー消費量の削減、②使用するエネルギーの低炭素化、③利用エネルギーの転換、の三本柱を総合的に進めていくことが重要である。

2. 講演：欧州の再生可能エネルギー政策と電力システム

安田 陽さん(京都大大学院・特任教授)

世界の論調では、欧州の電力系統に連系できる風力発電の量を決めるのは技術的・実務的制約よりも、経済的・法制的枠組みであり、電力需要の20%までを占めることができる。20%以上というさらに高い導入率のためには、電力系統および風力発電を受け入れる運用方法の変革が必要である。

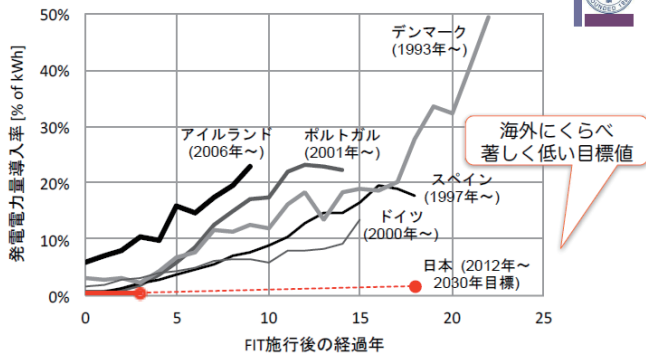
FIT (feed-in tariff、固定価格買取制度) 施行後の風力発電の導入動向を図2に、太陽光発電の導入動向を図3に示す。図2にあるように風力発電では、50%を超えるデンマークを始め、欧州各国が20%前後の導入率をすでに達成しているのに、日本は2030年目標でも1.6%と著しく低い。一方図3から、欧州の動向と異なり、日本では風力発電と比べて費用便益の点でも採算性が悪い太陽光発電のみが先行して普及している点は、問題である。

世界中で再生可能エネルギーが促進されるのは、費用(かけたコスト)便益(市民へのリターン)比が大きく、外部コスト(騒音・景観影響など)が一番低い電源だからである。つまり(費用) < (便益) ならばコストが高くても推進すべきということになる。公害問題、地球温暖化のように、コストを支払う世代と便益を受け取る世代が異なる場合、どう合意形成を図るか問題である。

費用便益の定量化が必要であるが、日本ではこのような定量的議論がほとんどされていない。

欧州では電力自由化と再エネ政策が車の両輪として推移してきた。系統接続費用負担問題について、欧州では基本的に受益者負担の原則から系統運用者負担と

+ FIT施行後の風力発電の導入動向



(引用) 安田: 「データとグラフで徹底分析 世界の再生可能エネルギーと電力システム～風力発電編」, インプレスR&D (2017年春刊行予定)

図2 FIT施行後の風力発電の導入動向

なっていて風力発電の普及に貢献している。これに対して、日本では原因者負担の原則から、再エネ事業者の負担となっている。一見公平に見えるが新規参入者に対する大きな参入障壁となっている。

3. 講演：トランプ政権と温暖化政策

竹内 敬二さん (元朝日新聞編集委員)

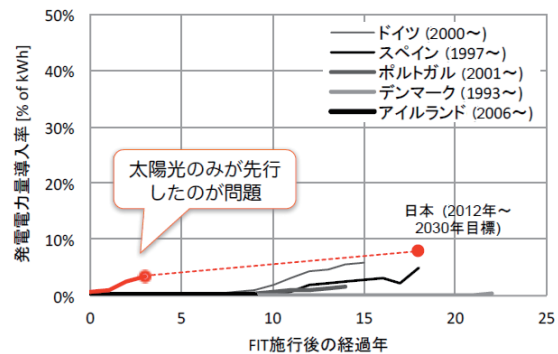
パリ協定から離脱したトランプ大統領の主張は「米国にとってエネルギー産業が成長のカギであり、エネルギー資源は豊富にある。」ということである。

パリ協定離脱の悪影響は、今のところオバマ政策の完全否定で、米国の削減目標放棄、化石燃料奨励、パイプライン建設許可と、これまで積み重ねてきた多国間環境協定での地球環境問題の解決が行き詰まることでもある。

一方で影響は大きくないとの声もある。世界では「失望だが米国抜きで前へ進もう」という声が多く、アメリカの再交渉提案には応じず、また米国国内でも20州、180の市長が「パリ協定を支持」しており、連邦政府の政策がなくても温室効果ガスは2030年には2005年比で約30%減るとしており、すでに社会は脱温暖化フェーズに入っているとも言える。

「アメリカ・ファースト」は根が深く、2000年コンドリーザ・ライスは、国際機関や国際条約との関係は米国の国益を第一に考え、米国の利益になるときだけ入るべきだとし、クリントン政権の京都議定書調印

+ FIT施行後の太陽光発電の導入動向



(引用) 安田: 「データとグラフで徹底分析 世界の再生可能エネルギーと電力システム～風力発電編」, インプレスR&D (2017年春刊行予定)

図3 FIT施行後の太陽光発電の導入動向

を批判した。2001年、米国の京都議定書離脱後、アフガニスタン、イラクと戦争の時代となり、ホワイトハウスで気候変動、京都という言葉はタブーとされ、8年間の空白となった。

その後オバマ政権の8年間で改善が見られたものの、今回のトランプ政権で、ブッシュ政権の揺り戻しのような感じで、またアメリカ・ファーストが大きく頭をもたげてきた。

世界は、米国に追随する国や、追随する議論を警戒している。「全世界で減らすという枠組みが壊れた、不公平になる」といった主張で努力を怠りはじめる懸念があるからである。

トランプ政権はもつのかという懸念もある。国際信用はガタ落ち、G7環境相サミットでは、米国は別扱いになった。やっていることが荒っぽく古い。ロシア疑惑、FBI疑惑に嫌気がさし退職する役人が続出している。品のない言葉、メディアとの戦争、ウソの言動、ツイッターも批判されている。

山田 直樹 (CASA ボランティア)



質疑応答。左から竹内さん、安田さん、名倉さん、早川。